

東北地方太平洋沖地震を受けた対応強化について

当社は、東北地方太平洋沖地震により東海第二発電所が自動停止したため、地震発生直後より、社長を本部長とする「東北地方太平洋沖地震対応本部」を設置し、全社を挙げて、東海第二発電所の状況把握、冷温停止および事態の収拾に向けた様々な対応を行なうとともに、東京電力や国・自治体への協力を行なってきました。

東海第二発電所につきましては、外部電源を受電し、3月15日0時40分に冷温停止状態に移行しましたが、今後は復旧に向けて被害状況の把握、設備の点検・修理を実施するとともに、敦賀発電所についても設備の健全性の確保など安全性の再確認を実施していきます。また、被災地域の復興支援等にも取り組んでいきます。

このため、本日より同本部の活動を強化し、今後の地震対応に幅広く取り組んでいくこととしました。

【当社本部体制について】

- ・ 設置日：平成23年3月11日（3月16日に機能強化）
- ・ 体制：本店対応本部
 - 本部長 取締役社長 森本 浩志
 - 副本部長 取締役副社長（2名）
 - 本部員 関係室長（7名）、関係会社
- 東海・東海第二発電所対応本部
 - 本部長 東海・東海第二発電所長
 - 本部員 発電所、東海事務所
- 敦賀発電所対応本部
 - 本部長 敦賀発電所長
 - 本部員 発電所、敦賀地区本部

【これまでの対応項目】

- ・ 自動停止した東海第二発電所の冷温停止状態への移行を安全第一で実施
- ・ 東京電力へのサーベイ協力（放射線管理要員4名の派遣）、資機材搬送（防護衣等）
- ・ 茨城県へのサーベイ協力（放射線管理要員2名の派遣）
- ・ 原子力安全・保安院の要請に基づく消防車の派遣、ヨウ素剤提供の準備。

【今後の対応項目】

- ・ 東海第二発電所の点検・復旧業務
- ・ 福島第一原子力発電所支援活動の総合調整
- ・ 今後の地震対策等の計画・実施にかかる総合調整

以上